



希望創発センター

Center of Education and
Research for Hope-Emergence

2025 年度 希望創発センター 事業報告書

2026 年 5 月

高知大学 希望創発センター

目 次

1. ガバナンス	1
1.1. 教員スタッフ構成	
1.2. 主な委員会等の開催実績	
2. 希望創発研究会	2
2.1. 概要	
2.2. 2025 (R7) 年度取組実績	
2.2.1. 参画者	
2.2.2. 研究会例会の開催実績	
2.2.3. 研究会例会プログラムの構成	
2.2.4. 研究会におけるチーム編成と支援体制	
3. OTOYO事業	6
3.1. 概要	
3.1.1. 目的	
3.1.2. 実績と成果	
3.2. 2025 (R7) 年度活動報告	
3.2.1. 明日の社会の希望をになう人財プログラム	
3.2.2. 東豊永地区希望創発プログラム	
4. 人間関係形成インターンシップ (Society Based Internship ; SBI)	8
4.1. 概要	
4.2. 2025 (R7) 年度活動報告	
5. 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 事業	10
5.1. 概要	
5.2. 本学の取組	
5.3. 2025 (R7) 年度活動報告	
5.3.1. 「サマセミ型学びの場」	
5.3.2. 養殖コンソーシアム	
5.3.3. その他取組み	
6. その他	12
6.1. 学生自主団体 Seekers の活動実績	
6.1.1. 対話すなっく	
6.1.2. 養殖キャラバン	
6.2. 希望創発センターの活動実績	
6.2.1. パンフレット作成	
6.2.2. 公式ホームページのリニューアル	

参考資料

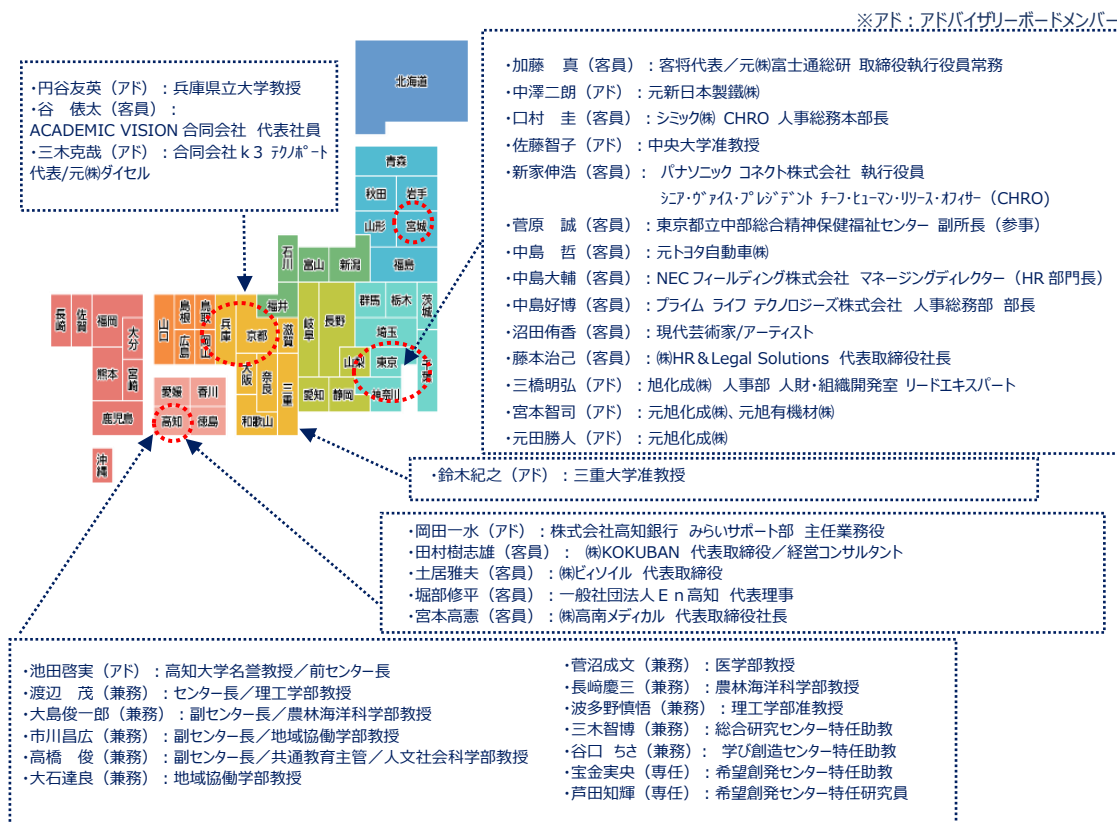
2025 年 (R7) 年度希望創発研究会 最終報告会資料の要旨集	16
---	----

1. ガバナンス

1.1. 教員スタッフ構成

2025（R7）年度の教員スタッフは以下のとおり。

学外有識者等から『希望創発エコシステムづくり』に関し、意見又は助言を求めることにより、希望創発センターにおける『希望創発エコシステムづくり』を更に推進することを目的として令和4年度からアドバイザリーボードを設置している。



1.2. 主な委員会等の開催実績

2025（R7）年度は、昨年度に引き続き、運営推進委員会を休会とし、センター長、副センター長が主な委員である企画運営室会議においてセンターの運営及び事業全般の審議、報告を行った。また教員会議は、必要に応じて開催した。

会議名	開催実績
運営推進委員会	休会
企画運営室会議	原則月1回のオンライン開催とし、最終的に計12回を開催した。
教員会議	必要に応じて開催した。

2. 希望創発研究会

2.1. 概要

○ 特徴1：思考行動変容支援と知的情報提供のための AOL 型と SOL 型セミナーの実施

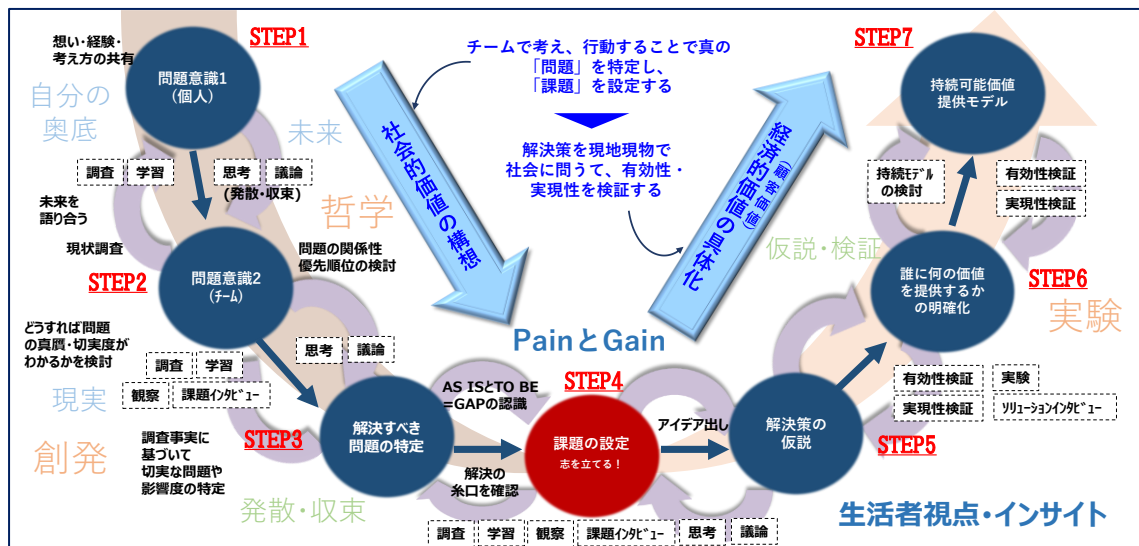
月1回(土日)の頻度で開催する研究会は、5～6名の学生と企業人混成チームでテーマの深掘りやソリューション型ではない課題解決の企画立案を目指すことを目的とし、そのために必要な「当たり前を疑う」などの思考行動変容や思考法、およびその整理などを支援する AOL 型と SOL 型のセミナー(※)の実施を柱に、高知での現地調査や研究成果の共有(報告会等)などを行ってきた。

※ 学術志向型学習(AOL; Academic-oriented Learning)：大学が長い歴史の中で蓄積してきた教養教育や専門教育を土台として普遍的な真理や高度に抽象化された概念理解を目指す学び

※ 社会志向型学習(SOL; Social-oriented Learning)：流動的な社会状況において他者と共創する経験に基づいた学習

○ 特徴2：持続可能な価値提供のための価値検討プロセスの展開

希望創発研究会では、営利や非営利を問わず、その目的を実現するための活動の総体を事業と定義し、目指すものは「持続可能な価値提供」である(下図参照)。ただし、目標のゴールは事業化提案にあるが、必須とはしていない。試行錯誤の活動プロセスこそが研究会の目的であり、哲学・創発・志および実直な仮説・検証をないがしろにした、辻褄合わせの結果を求めるものではないからである。



○ 特徴3：目指すべき人材像アプローチの観点からの研究会プログラムの設計

希望創発センターでは、「哲学」と「創発」の習得と実践を通して、参加者の自主性を引き出し、自ら考える力を磨くとともに、事実を多面的にまた深く観察し、視野を広げ真の課題に到達できるように主体性を持って行動できる行動様式を身に付けるプログラム

を「目指すべき人財像アプローチ（表 1 参照）」の観点から設計している。

※目指すべき人財像アプローチ（表 1）

目指すべき人財像アプローチ
「なぜ」と考えることが習慣化したか？
「新しいものごと」ではなく、「普遍的なものごと」に目を向けることが出来たか？
他者との関わりによって、自分の特徴や物差しに気づけたか？
まずは「役に立つか？立たないか」の物差しではなく、自分自身の物差しでものぐとを捉えることが出来たか？
近視眼的な目的指向に走るのではなく、自由に思考・行動が出来るようになったか？
研究会活動をととして「感覚」や「感情」は揺れ動いたか？
社会に対して、あるいは自分自身に対して、これまでに感じたことがない違和感を持つようになったか？ また、その違和感の正体にアプローチ出来たか？
世界に対する捉え方が以前と変わったと感じられるか？
みんなでやるからこそ、辿り着ける場所があることを実感できたか？
日常を足場として、希望ある未来の創成の一翼を担ってやろうという気持ちが立ち上がって来たか？
自分のフィールドに戻って、これまでと違った目線で物事を見たり感じたりするようになったか？

○ 特徴 4：参画者個人の思考行動変容の自覚化に係る支援

希望創発研究会においては、参画者が研究会活動における各自の思考行動変容の自覚化支援として、研究会活動終了時に研究成果に関わる個人論述書や活動のリフレクションレポートの作成を必須化し、これらの資料を参考に、チームのファシリテーションを担当する複数の関係教員（基本：客員と兼務各 1 名）が個人最終レビューシートを作成し、参画者や派遣企業担当者に対しフィードバックする方法を確立した。

また、2024（R6）年度から引き続き企業参画者及び SPRING 採択学生において、心理的資本診断ツール（HEROIC）」（Be&Do 社提供）を活用し、心理的資本の状態を可視化することで、4つの要素（意思と経路の力、自身と信頼の力、乗り越える力、柔軟な楽観力）を測定し、診断結果に基づいたフィードバックを提供している。

2.2. 2025（R7）年度取組実績

2.2.1. 参画者

2025（R7）年度は、対面実施 6 回、オンライン実施 5 回の計 11 回のハイブリッド型で実施を想定し、2022（R5）年度から続く有償での取り組みであるが、参画社員は 4 地域から 11 社 13 名が、学生についても 17 名（院生 7 名、学部生 10 名）の参画を得た。

詳細は、下図のとおり。



2.2.2. 研究会例会の開催実績

2025(R7)年度は、2024 年度と同様に研究会は5月に開始とし、予定どおりハイブリッド型での年11回開催した。

チーム状態目標	開催月	開催日（原則、第2土日）	開催方法	内容
●思考行動の変容 自身の“ありたい姿”を起点にインスピレーションと洞察から未来の社会を創造・発想（未来の推論）し、その実現に向け真剣に考え・行動する準備が整っている。	5月例会	5月10日（土）～11日（日）	オンライン	参画メンバー全員での関係づくり
	6月例会	6月14日（土）～15日（日）	対面	参画メンバー全員で高知を知る
●問題の特定と解決課題の設定 “チームが実現したい世界観”が描けており、その実現に向けた「問い」を立て、解決すべき問題を特定すると共に、それを解決するための課題を設定できている。	7月例会	7月12日（土）～13日（日）	対面	チーム対話：チームプロジェクトの検討
	8月例会	8月23日（土）～24日（日）	オンライン	チーム対話：チームプロジェクトの検討
	9月例会	9月6日（土）～7日（日）	オンライン	チーム対話：チームプロジェクトの検討 – “ビジョン”の決定–
●解決策の仮説設定と検証実践プロジェクト案策定 現地調査、観察、インタビューなどの現状把握を通して、設定した課題を解決するための仮説が設定され、その検証のための実践プロジェクトが実施されている。	10月例会	10月18日（土）～19日（日）	対面	チーム活動：高知での現地調査＆“潜在的ニーズ”や“カスタマー像”の検討
	11月例会	11月22日（土）～23日（日）	対面	チーム活動：高知での現地調査＆“潜在的ニーズ”や“カスタマー像”の検討
	12月例会	12月13日（土）～14日（日）	オンライン	進捗状況報告会
●解決策の社会活用プロトタイプの策定 実践検証を通して解決策の仮説の有効性や実現性が確認され、その解決策を基にした社会活用プロトタイプが検討されている。	1月例会	1月10日（土）～11日（日）	オンライン	チーム対話：課題解決策の検証
	2月例会	2月7日（土）～8日（日）	対面	チーム活動・対話：高知での現地調査＆課題解決策の検証
	3月例会	3月7日（土）～8日（日）	対面	最終報告会

- ・ 開催期間・回数：2025(R7)年5月～2026(R8)年3月（毎月1回土日開催）・11回開催
- ・ 開催方法
 - * オンライン開催：5回（5月、8月、9月、12月、1月）
 - * 対 面 開 催：6回（6月、7月、10月、11月、2月、3月）

※10月、11月、2月高知県内での現地調査の実施

2.2.3. 研究会例会プログラムの構成

毎月の例会プログラムは、原則、基礎セミナー（2時間程度）及びリフレクションの実施とチーム討議を基本とし、10月～2月の現地調査を踏まえたチームでの討議成果を3月例会において共有（最終報告会）する構成とした。今年度の基礎セミナー及び全体ワークショップの開催実績は以下の一覧表のとおり。

開催月	基礎セミナー・全体ワークショップの実施内容
5月例会	・ 理念醸成セミナー-希望創発センターとは？-（講師：大島俊一郎副センター長） ・ 基礎セミナー「希望創発研究会の進め方～皆で考える題材として～」（講師：中島大輔客員教員） ・ 基礎セミナー「創発とは？」（講師：谷俵太客員教員）
6月例会	・ 超芸術トマソングループ活動（講師：谷俵太客員教員） ・ トマソン形式知化（講師：縣拓充氏（千葉大学）／谷俵太客員教員）

開催月	基礎セミナー・全体ワークショップの実施内容
7月例会	・フィールドに出て行って「高知の希望をみつける！」（講師：谷俵太客員教員）
8月例会	・基礎セミナー【ワークショップⅠ】身近にある（けど見落としがち）「問い」に向き合おう！（講師：広石拓司氏（株式会社エンパブリック 代表取締役）） ・基礎セミナー【ワークショップⅡ】「私の問い」を分かち合い、「10年度の社会に向けての私たちの問い」をつくっていこう」をみつけよう！（講師：広石拓司氏（株式会社エンパブリック 代表取締役））
12月例会	・協働セミナー【ワークショップ】ビジネスモデルの視点-持続可能な価値提供の視点から各チームの活動を点検・展望する-（講師：中島大輔客員教員）
1月例会	・基礎セミナー【ワークショップ】「思考と論述のトレーニング」（講師：佐藤智子氏（中央大学）） ・特別協働セミナー「明日からはじめるローカルプロジェクト」（講師：若狭健作氏（株式会社地域環境計画研究所 代表取締役））

2.2.4. 研究会におけるチーム編成と支援体制

研究会活動は、6～7名の学生・企業人混成チームを5チーム編成して行った（詳細は以下の一覧表を参照）。チームには、企業関係教員（客員）と専任・兼務教員各1名を配置し、例会時の対話の場づくりやプロジェクトマネジメントを行ってもらった。

さらにチームメンバーが作成する年間活動リフレクションレポートや個人論述書を踏まえた最終レビューシート作成および自主的なチーム討議やメンバーのキャリア形成に関わる支援も行ってもらった。

なお、検討成果を共有する最終報告会のタイトルは以下の一覧表のとおり。

○ 最終報告会・チームの報告タイトルとメンバー所属先一覧（報告要旨は巻末資料参照）

タイトル・メンバー		
1	報告タイトル：人口減少地域における文化継承モデルの可能性の探究	
	参画社員（株式会社ダイセル） 参画社員（株式会社高知銀行） 参画社員（パナソニック コネクト株式会社）	参画学生（総合人間自然科学研究科理工学専攻） 参画学生（人文社会科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（人文社会科学部）
2	報告タイトル：「気づいたら当事者になっていた」をつくる	
	参画社員（旭化成エレクトロニクス株式会社） 参画社員（三井情報株式会社） 参画社員（日揮株式会社）	参画学生（人文社会科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（人文社会科学部）

タイトル・メンバー		
3	報告タイトル：自分なりの生き方を醸成するつながりの経験 ープラスとマイナスのつながりの循環に着目してー	
	参画社員（荒川電工株式会社） 参画社員（サントリーフーズ株式会社）	参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（農林海洋科学部） 参画学生（人文社会科学部） 参画学生（理工学部）
4	報告タイトル：地域の“のこしたい”を未来につなぐ	
	参画社員（株式会社技研製作所） 参画社員（日本電気通信システム株式会社）	参画学生（人文社会科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（総合人間自然科学研究科農林海洋科学専攻）
5	報告タイトル：日常が宝になる時（関係性から生まれる地域の希望）	
	参画社員（パナソニック コネクト株式会社） 参画社員（株式会社技研製作所） 参画社員（栗田工業株式会社）	参画学生（農林海洋科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（理工学部）

3. OTOYO事業

3.1. 概要

OTOYO事業は、高知県大豊町東豊永地区をフィールドとした、「東豊永希望創発プログラム」と「明日の社会の希望をになう人財プログラム」の2つからなる。

東豊永は全国的にも過疎・高齢化が顕著な地区ですが、そこに残る文化や風景は、私たちにとって今の日本社会を見つめなおし、これからについて思案するヒントになると考える。

五感を通じて学び、地区や社会の活性に向けて取り組んでゆく。それがOTOYO事業である。

3.1.1. 目的

関係教員の中で大手企業の人事の変革を目指す客員教員と限界集落である大豊町



東豊永を再生したい兼務教員の想いが出会い、それらの目的を同時に実現する OTOTOY プロジェクトが誕生した。本プロジェクトは、企業の社員ばかりでなくこの社会に暮らし、考えるすべての人々を対象とする「明日の社会の希望をになう人財プログラム（以下、明日の人財プログラム）」と、パラダイム破壊型の限界集落再生を目指す「東豊永地区希望創発プログラム」を融合する事業として展開するものである。

3.1.2. 実績と成果

2025 (R7) 年度においては、以下の成果（outcome）を得ることができた。

- ・明日の人財プログラムについては、2 回実施した。
- ・東豊永地区希望創発プログラムについては、活動拠点の NPO の運営補助を行った。具体的には、子どもが里山の自然に親しむ会および野草・薬木植付イベント・野草を味わう会・里山の自然を楽しむ会、・ダンスに親しむ会などのイベントの実施を行った。
- ・小林製薬㈱との連携推進のための財源としての寄付金（50 万円、2025 年度分）を得た。活動財源確保のためにいくつかの助成金の申請を行った。そのうち子どもゆめ基金から引き続き助成（2026 年度実施）が決定した。
- ・OTOTOY 事業の取組を通して、小林製薬㈱をはじめ、大豊町、高知県産業振興課（嶺北担当）、牧野植物園へと連携活動を昨年度から引き続き行った。
- ・明日の人財プログラム参加者の OB・OG がオンラインにて集い、「明日の人財プログラム同窓会」を開催した。プログラム参加後のキャリアなどを報告・共有した。

3.2. 2025 (R7) 年度活動報告

3.2.1. 明日の社会の希望をになう人財プログラム

明日の人財プログラムは、リモートで行う第 1 部と第 3 部、2 泊 3 日の合宿形式の研修の第 2 部の 3 部構成とした。2025 年度は下表の日程および内容で 2 回実施した。第 1 部は本プログラムの趣旨説明と大豊の概要紹介、第 3 部は、参加者のキャリアの考察を目的としている。

2025 (R7) 年度は、以下のスケジュールで行った。

回	日 程	内 容
1	5 月 30 日	明日の人財プログラム第 1 部（大豊町やプログラムの紹介、チームビルド）
	6 月 6 日～8 日	明日の人財プログラム第 2 部（大豊町東豊永地区の住民との懇談、共同作業などにより、豊かな自然、人柄、生き方、想いに触れることを通じ、自身のなかの本質的な問いに向かい合う。）

回	日 程	内 容
	6 月 14 日	明日の人財プログラム第 3 部（第 1 部および第 2 部で養った問題意識を踏まえ、課題の核心を探り当て、今後の思考・行動上の指針を見出す。）
2	10 月 3 日	明日の人財プログラム第 1 部（大豊町やプログラムの紹介、チームビルド）
	10 月 10 日～12 日	明日の人財プログラム第 2 部（大豊町東豊永地区の住民との懇談、共同作業などにより、豊かな自然、人柄、生き方、想いに触れることを通じ、自身のなかの本質的な問いに向かい合う。）
	10 月 18 日	明日の人財プログラム第 3 部（第 1 部および第 2 部で養った問題意識を踏まえ、課題の核心を探り当て、今後の思考・行動上の指針を見出す。）

3.2.2. 東豊永地区希望創発プログラム

東豊永地区希望創発プログラムが目指す「中山間集落の振興を図るため人の交流を盛んにし東豊永地区の活性化に寄与する」ための拠点の 1 つとして、地域住民による NPO 法人夢来里の風の運営・支援を行った。

NPO 法人夢来里の風の運営・支援に加え、市川部会長及び土居客員教員が既存の NPO 法人ぬた守る会や東豊永集落活動センターの会合に参加し、関係者との信頼関係構築に努めた。

本プログラムの取組に際し、企業が注目する CSV（共通価値の創造）を推進していた小林製薬㈱と連携し、連携推進のための寄付（50 万円）を得た。活動財源確保のためにいくつかの助成金の申請を行った。そのうち子どもゆめ基金からの助成（2026 年度実施）が 2025 年度に引き続き決定した。

4. 人間関係形成インターンシップ（Society Based Internship ; SBI）

4.1. 概要

人間関係形成インターンシップ（SBI）の基本コンセプトは、(a) 参画するすべての協働者が「本気」で取り組める仕組み、かつ (b) 本気の取組が醸成する相互信頼関係の形成にある。(a), (b) を達成するために、学生の場合、事前セミナーに始まり、3 人一組での 15 日間のインターン、実習終了後の事後セミナーおよび報告会、さらに、その後、半年間に亘って行う月 1 回の振り返りと 6 ヶ月目の再度の報告会を実施する。受け入れ企業の実習支援者 (SV ; スーパーバイザー) については、学生への 15 日間の振り返り（面談）支援、日報へのコメント記入や報告会への参加などを実施する。なお、SV に対しても目標設定塾などを実習前・実習後に実施する。

4.2. 2025 (R7) 年度活動報告

第 25 期 (2025 年 5 月～2026 年 3 月に実施) の 6 ヶ月後報告会を 2026 年 3 月 10 日に実施し、9 名に修了証書を授与した。

第 25 期は、以下のスケジュールで行った。

日 程	内 容
2025 年 4 月 8 日～月 6 日	学生募集期間
5 月 19 日～23 日	なんでも相談会
7 月 9 日	マインドアップセミナー (学生対象)
7 月 12 日	チームビルディング&目標設定セミナー① (学生対象)
7 月 26 日	チームビルディング&目標設定セミナー② (学生対象)
7 月 30 日	目標設定塾 (SV 対象) & 顔合わせ (SV 全体対象)
8 月 21 日	マナー研修会 (学生対象)
8 月 25 日～9 月 14 日	実習
9 月 1 日	中間モニタリング
9 月 19 日	事後モニタリング&目標設定総括セミナー (学生対象)
9 月 29 日	目標設定総括塾 (SV 対象) & 振り返り報告会 (全体対象)
12 月	3 カ月後 SV 訪問
2026 年 3 月 10 日	6 カ月報告会

実習先企業は、井上石灰工業株式会社・株式会社高南メディカル・有限会社戸田商の 3 社である。参加者は、人文社会科学部 (2 年生 2 名)、教育学部 (1 年生 1 名)、医学部 (1 年生 2 名)、農林海洋科学部 (1 年生 3 名)、地域協働学部 (2 年生 1 名) と様々な学部の学生に参加してもらうことができた。

二度のチームビルディング&目標設定セミナーでは、チームメンバーが互いを知り、チームの中で自分ができることやメンバーに助けてほしいことを共有した。また、実習中の個人目標、チーム目標などを設定した。これらの情報を顔合わせの時に SV に伝えることで、実習をスムーズに始めることができた。

学部	人文社会科学部			教育学部			医学部			理工学部			農林海洋科学部			地域協働学部			計
学年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
第24期		4	1									1	1			1			8
第25期		2		1			2						3				1		9
小計	0	6	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	4	0	0	1	1	0	17
学部計	7			1			2			1			4			2			17

実習中の日報・週報では、実習での個々の気づきに加え、振り返りでのチームメンバーやSVの言葉による気づきも多く見られた。また、事前・事後のセミナーの振り返り報告でも、手応えを感じているコメントが多く見られ、全体を通してコンセプト通りの成果が得られていた。

実習後の2025年10月～2026年2月までの期間は、チームメンバーだけで集まり、1カ月をどういう意識で過ごし、次の1カ月はどういう目標を立てて行動するか意見交換する「Tea Time」を実施した。その間の12月には、各チームが3カ月後SV訪問をし、SVへの近況報告とSVからのアドバイスをもらった。これら実習後の活動報告を6ヶ月後報告会で発表してもらった。どの学生もSBIで学んだことを活かして新たな目標を立て、新たな活動へと繋げており、SBIでの学びの定着を感じることができた。

一方、SVに対しても事前の目標設定塾、事後の目標設定総括塾を実施し、2025年11月20日に開催した実習先企業との談話会では、中間モニタリングや事後セミナーでの意見交換の場において、他社のSVと学生の関わり方やプログラム運営方法について情報交換を行えたことでも新しい気づきがあった等、SVの成長につながるプログラムだったと評価された。

5. 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業

5.1. 概要

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)とは、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が、司令塔機能を発揮し、府省の枠や旧来の分野を超えたマネジメントにより、科学技術イノベーション実現のために創設した国家プロジェクトである。

これまで、第1期(2014～2018年度)11課題、第2期(2018～2022年度)12課題に取り組み、2023年度からはじまった第3期(2023～2027年度)14課題では、技術だけでなく、制度、事業、社会的受容性、人材の5つの視点から必要な取組を推進し、基礎研究から社会実装まで一貫通貫で研究開発を推進している。

5.2. 本学の取組

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期研究課題「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」に大島俊一郎希望創発センター副センター長の「主体性を醸成する生涯学習プラットフォームの構築と「知」の総合化」が採択され、共同研究開発機関である千葉大学、東北大学、中央大学と共に研究開発を行っている。

具体的には複数の大学・自治体・企業等において、「サマセミ型の学びの場」を企画・実践するために、それぞれの実行委員会を立ち上げる。また、D&Iの視点から、「新たな『学び』や新たな働き方を大学や企業に導入するための条件を明らかにするために、高知大学や東北大学でこれまで開催してきた「哲学カフェ」のような各種イベントを継続的に開催する。さらに、「サマセミ型の学びの場」の一環として、小学校、民間企業、大学が協同して主体性を醸成する学びの機会を「養殖キャラバン」を通じてつくる。

Society 5.0を生きる社会人に必要なリカレント・リスキリングの具体的なコンテンツ

を特定・開発し、その有効性を実証するために、まず、今年度立ち上げた養殖コンソーシアムで挙げられた研究課題について研究開発を行う。

5.3. 2025（R7）年度活動報告

5.3.1. 「サマセミ型学びの場」

○高知県

- ・いのサマセミ（25 コマ） 2025/7/27 （延べ 628 名）
- ・おらんくの室戸大学サマーセミナー（46 コマ） 2025/8/17 （延べ 928 名）
- ・大豊サマーセミナー（3 コマ） 2025/9/15 （延べ 220 名）
- ・出張！サマーセミナー in 佐喜浜（12 コマ） 2026/1/25 （延べ 233 名）
- ・おらんくのサマーセミナー in 高知大学（12 コマ） 2026/2/7 （延べ 159 名）

○北海道

- ・伊達みんなのセミナー（9 コマ） 2025/11/15 （延べ 351 名）
- ・伊達みんなのセミナー（25 コマ） 2026/2/11 （延べ 604 名）

「サマーセミナー」とは、誰でもセンセイ誰でもサイトを合言葉に、社会教育の一環として、地域の人々が主体的に学び、学びの楽しさを実感し、地域のことをよく知り繋がる機会（自治）を共に創造することを目的として開催している。

さらに、後述の Seekers の活動のとおり、高知大学・千葉大学・東北大学・中央大学と連携して協同学習として「哲学カフェ」を行った。その結果、オンラインを通じて、地域の方々や地域の文化、これまでの経験が異なる人たちと対話することで、新たな気づきが生まれ、それぞれの参加者にとって刺激的な学びとなった。この出会いから、「まずは行動してみることに楽しさに気付くことができた。」や「50 代のおじさん（話者）が大学 1 年生と同じ悩みを持っているということを知れてとても新鮮に感じた。自分もまだまだこれからだなあ。」といった参加者からの声もあり、主体性の醸成が確認できるような意見が数多くあった。

5.3.2. 養殖コンソーシアム

高知大学を中心に、2023（R5）年度計 8 社（日揮株式会社、旭化成株式会社、株式会社ビズジーン、株式会社ダイセル、栗田工業株式会社、協和キリン株式会社、鴻池運輸株式会社、セリオ株式会社）の企業と連携して立ち上げた「養殖コンソーシアム」では、産業チェーンを意識して、生産、流通、販売、医療、化学、IT ならびにエネルギー関係の事業を行っている企業に参画していただいている。

ここでは、生活者として参画していただくことを重要視しており、経済原理だけで繋がりがちな現状の課題（効率化による思考、行動の画一化）に対して、この関係性を人と人の関係性に繋ぎ変え、思考、行動の変容を図ることで、イノベティブな発想を生み出し、かつ生まれた発想を参画者で協働し、迅速に社会実装に繋がるものやことにつくり上げる仕組みを立ち上げた。2025（R7）年度は全 4 回の定例会議を開催し、挙げられた研究課題について研究開発を継続的に進め、社会実装を目指している。

5.3.3. その他取り組み

2026年2月21日（土）に、全国でサマセミ型学びの場を実践している地域やサマセミ型学びの場を実践したい人々が集まる「みんなのセミナー in 後樂園 / みんなのセミナー交流フォーラム」を開催した。昨年のシンポジウムに引き続き、我々の取り組みの1つである「誰でもセンセイ、誰でもセイト」をコンセプトとした「サマセミ型学びの場」を体験することのできる「みんなのセミナー in 後樂園」と、様々な実践の形が紹介される「交流フォーラム」では、北海道から九州まで地域を超えた交流が盛んにおこなわれ、今後のサマセミ型学びの場実践に向けて多くの示唆を得られる機会となった。

6. その他

6.1. 学生自主団体 Seekers の活動実績

2025年度のSeekersでは、「対話すなっく」および「養殖キャラバン」を実施してきた。

6.1.1. 対話すなっく

全国的に行われている「哲学カフェ」のことであり、日頃気にもとめない当たり前なことについて語り合う場所である。今年度は、高知大学の大学生同士で計2回、東北大学、千葉大学の学生および社会人と一緒に計5回実施した。両大学の学生に加えて、社会人（企業）も参加することにより、学生と社会人の共創的な学びの場となった。今後は中央大学の学生も一緒に進めていく方向で進めている。

6.1.2. 養殖キャラバン

「養殖キャラバン」の企画内容は、主に、ブリ、マダイ、ヒラメなどの稚魚を学習者が飼育する体験型学びを提供するものである。

1日2回の餌やりと水温の確認を毎日実施してもらい、最終日には出前授業（飼育体験した同魚種を給食として提供）を実施し、魚という命を我々人間はいただいて生きていることを体験してもらった。

2025（R7）年度の開催実績は以下一覧表のとおり。

開催日	対 象	実施内容
6月10日～6月26日	芸術学園幼稚園	養殖魚飼育、出前授業
6月16日	羽根小学校	出前授業
7月3日～7月17日	桜井幼稚園	養殖魚飼育、出前授業
7月7日～7月18日	おおい保育園	養殖魚飼育、出前授業
8月20日	国立オリンピック記念青少年総合センター	移動水族館
10月11日	北海道教育大学岩見沢校	移動水族館
11月9日	室戸ジオパークセンター	出前授業
11月12日	安芸第一小学校	出前授業
11月22日	高知ちばさんセンター	出前授業

開催日	対 象	実施内容
12 月 6 日	桜井幼稚園	移動水族館
12 月 23 日	羽村特別支援学校	出前授業
1 月 9 日～1 月 29 日	羽村特別支援学校	養殖魚飼育、出前授業
2 月 26 日	芸術学園幼稚園、桜井幼稚園	オンライン養殖場見学

このプロジェクトの結果、生徒が普段食べている魚を飼育することで、「命」の重要性や「食」へのありがたみを、実感を伴って再認識してもらうことができた。

また、魚の飼育を通じて、理科や社会といった普段の授業との繋がりが実感でき、面白くなったという生徒や大学に対し、興味をもった生徒が複数人確認された。

その他、三重県津市のセントヨゼフ女子学園高等学校にて、「探究学習」の一環として「養殖キャラバン」の出前授業を実施。1年間を通してさかなゼミでの研究活動を実施した。高校生のレベルに合わせた探究学習ということで、受動的な授業として構築するのではなく、実験内容についても生徒に考えてもらうことで、生徒の主体性を醸成するための授業カリキュラムとして提供した。

6.2. 希望創発センターの活動実績

6.2.1. 希望創発研究会パンフレット作成

2025 年度、本研究会の活動を広く周知するため、新規パンフレットを作成した。理念や目指す人材像、プログラムの特徴を初見の読者にも分かりやすく解説するとともに、各世代のライフステージに合わせた多角的なアプローチが可能であることを提示した。

未来はどうあるべきか？ 私たちが生きる時代の 『問い』を発見する

**希望創発研究会の理念と
目指すべき人材像**

**現代社会に對峙し
未来への希望を見出す**

経済のグローバル化や情報技術の発展を受け、あらゆるものが『未来』というモノ／サービスで満たされ、夢が実現されるようになった現代社会。大学などの高等教育機関では従来の知識・技能の習得→それを用いた『ソリューション』に集約した研究開発へと変化する傾向が顕著であり、企業や組織においてもその傾向は顕著であるように見受けられる。

そんな社会の中で生きていくうちに、人々は自分自身がいかにあるべきのか、自分自身の存在がいかにあるべきなのかという『問い』や『課題』を感じ、それを解決しようとする。その『問い』や『課題』は、個人や組織のレベルを超えて、社会や世界に及ぼるものになる。

私たちは希望創発研究会は、このように多くの『問い』や『課題』を解決し、未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。

未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。

**現場に立ち、現物に触れ、
現実に向き合い、
イノベーターを育てていく**

『ソリューション』創発の時代を駆け抜け、あらゆる分野で新しい価値を創造し、未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。

現場に立ち、現物に触れ、現実に向き合い、イノベーターを育てていく。

現場に立ち、現物に触れ、現実に向き合い、イノベーターを育てていく。

研究会のあつの心構

希望創発研究会は、メンバーの多岐にわたる背景を活かし、異なる力を結集することで、未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。

研究会のあつの心構

希望創発研究会は、メンバーの多岐にわたる背景を活かし、異なる力を結集することで、未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。

高知大学 希望創発センターの中核プログラム

希望創発研究会

**社会課題の
解決を通じて
人をつくる**

「未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。」

希望創発研究会は、メンバーの多岐にわたる背景を活かし、異なる力を結集することで、未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。

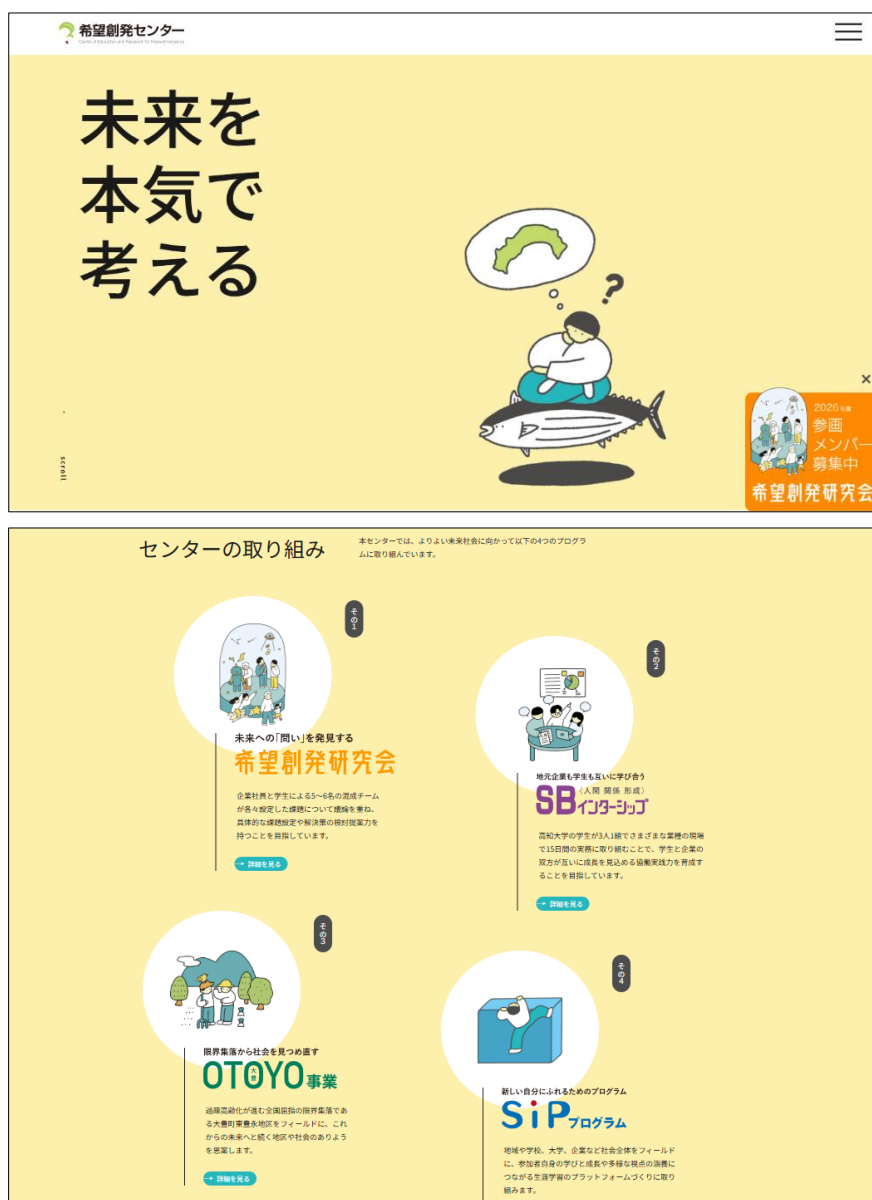
希望創発研究会は、メンバーの多岐にわたる背景を活かし、異なる力を結集することで、未来を共に創出していく。一人ひとりが自分自身の『問い』や『課題』を発見し、それを解決し、未来を共に創出していく。

6.2.1. 希望創発センター公式ホームページのリニューアル

2025 年度末、当センターの活動内容をより直感的に伝え、多様なステークホルダーとの接点を強化するため、公式ホームページの全面リニューアルを実施した。

今回のリニューアルでは、初めてサイトを訪れる方でも迷わず情報に辿り着けるよう、閲覧者の視点に立った構成へと刷新した。特に参画者の募集案内においては、「学生」と「企業人」それぞれの入り口を明確に分けることで、対象者ごとに最適化されたメッセージを提示した。

また、これまでの活動の軌跡を資産として活用するため、定評のあったアーカイブ機能は継続した。過去のプロジェクト詳細や知見を容易に参照できる環境を維持しながら、最新情報がより際立つ、親しみやすく開かれたプラットフォームへと進化させた。



参考資料

2025（R7）年度希望創発研究会 最終報告会資料の要旨集

最終報告会・チームの報告タイトルとメンバー所属先一覧

チーム	タイトル・メンバー	
1	報告タイトル： 人口減少地域における文化継承モデルの可能性の探究	
	参画社員（株式会社ダイセル） 参画社員（株式会社高知銀行） 参画社員（パナソニック コネクト株式会社）	参画学生（総合人間自然科学研究科理工学専攻） 参画学生（人文社会科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（人文社会科学部）
2	報告タイトル： 「気づいたら当事者になっていた」をつくる	
	参画社員（旭化成エレクトロニクス株式会社） 参画社員（三井情報株式会社） 参画社員（日揮株式会社）	参画学生（人文社会科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（人文社会科学部）
3	報告タイトル： 自分なりの生き方を醸成するつながりの経験 ープラスとマイナスのつながりの循環に着目してー	
	参画社員（荒川電工株式会社） 参画社員（サントリーフーズ株式会社）	参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（農林海洋科学部） 参画学生（人文社会科学部） 参画学生（理工学部）
4	報告タイトル： 地域の“のこしたい”を未来につなぐ	
	参画社員（株式会社技研製作所） 参画社員（日本電気通信システム株式会社）	参画学生（人文社会科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（総合人間自然科学研究科農林海洋科学専攻）
5	報告タイトル： 日常が宝になる時（関係性から生まれる地域の希望）	
	参画社員（パナソニック コネクト株式会社） 参画社員（株式会社技研製作所） 参画社員（栗田工業株式会社）	参画学生（農林海洋科学部） 参画学生（総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻） 参画学生（理工学部）

「チーム論述書」

チーム番号（１）

研究テーマ名 「未来に残したい文化が共感者達へと繋がれていき、残っている社会」

人口減少地域における文化継承モデルの可能性の探究

少子高齢化や人口減少が進む地域社会では、経済的な活性化に加え、地域に根付く文化や価値観をどのように次世代へつないでいくかが、重要なテーマとなっている。これまでの地域づくりは人口増加を前提とする考え方が中心であったが、現状との乖離がある。本研究では、高知県香美市でのフィールドワークを通じて、地域に暮らす人々の思いや文化に触れながら、人口減少を前提とした持続可能な地域のあり方について探究した。

そこで「人口減少社会において、文化が『残る』とはどのような状態なのか」を問いとして設定し、その実現に向けた可能性を探ることを目的とする。

１．個人の問いとフィールドワークを通じた気づき

1.1 個人の問いの共有

本研究では、学生と社会人それぞれの立場や経験を踏まえた「個人の問い」を共有しながら活動が進められた。「地域はどのように生きていけるのか」「人はなぜその土地に住み続けるのか」といった問いは、統計的指標や数値のみでは把握しきれない地域の価値に目を向けるきっかけとなった。

1.2 フィールドワークによる認識の変化

香美市でのヒアリングを通して、人口減少は必ずしも否定的に捉えるべきものではなく、地域の価値を見つめ直す前提条件として考えることもできるのではないかという気づきが得られた。人口の増加を目指すだけでなく、地域に息づく文化や人の思いをどのように受け継いでいくかが重要であると示唆された。

２．フィールドワークから見えてきた希望と課題

2.1 地域の中に見られた希望

ヒアリング調査を通じて、地域には人口規模に必ずしも依存しない価値が存在していることが明らかになった。自然や歴史、文化に誇りを持ちながら暮らす人々の姿や、顔の見える距離感の中で築かれている人間関係、小規模ながらも信頼を基盤としたコミュニティの存在は、地域特有の魅力として位置づけることができる。

また、日々の暮らしの中に文化や自然が溶け込んでいる様子からは、外から見ただけでは分かりにくい豊かさの存在が示唆された。これらの要素は、人口の増加や経済的な規模拡大だけを目指す地域づくりとは異なる視点を与えてくれるものであり、「人が少なくても豊かに暮らせる社会」の可能性を示している。

2.2 不安要素と現実的な課題

一方で、フィールドワークを通じて若年層の不在や文化等の継承者不足といった課題も浮かび上がった。地域に受け継がれてきた文化や活動を大切に思う気持ちがあっても、特定の個人に役割や負担が集中している状況では、継続していくことが難しくなる可能性がある。

さらに、地域外から関心を寄せる人が存在しても、その関心を一過性のものに終わらせず、継続的な関わりへとつなげる仕組みが十分に整っていない点も課題として挙げられる。これらの不安要素は、地域の魅力があっても、それを将来にわたって維持していくための仕組みが不可欠であることを示している。

３．文化をつなぐ仕組みとしてのビジネスモデル

3.1 サブスクリプション型モデルの可能性

こうした課題を踏まえ、本研究では文化継承のあり方を検証することを目的として、実際に文化の継承活動を行っている事例に着目した。地域で文化継承活動を実践する主体を「文化の守り手」と定義し、これらを支援・企画する立場を我々として位置づける。その上で、文化の守り手と我々がどのような関係を築きながら、文化を次世代へつないでいけるのかについて考察を行った。

検討の過程では、文化体験や情報発信を通じて共感者と緩やかにつながり続けるサブスクリプション型の仕組みが有効な枠組みとなり得る可能性が示唆された。このモデルは、単発的な支援にとどまらず、文化の守り手と共感者との継続的な関係性を育む点に特徴があり、文化継承を長期的な視点で捉える一つの方法として位置づけられる。

3.2 守り手の声から得られた示唆

文化の守り手へのヒアリングからは、「無理のない関わり方であること」や「自分たちの想いや背景がきちんと伝わること」が大切であるという声が聞かれた。文化の継承活動は、強い負担感や義務感のもとで行われるのではなく、関わる人が納得しながら続けられる形であることの必要性が指摘された。

一方で、実際の活動現場では負担が一部の守り手に集中している実態も確認され、継続的な活動のためには、負担を和らげる工夫が早い段階で求められていることも明らかになった。こうした声を踏まえると、文化継承を支える仕組みには、経済的な側面だけでなく、文化の守り手と私たち双方が無理なく関わり続けられる関係性や役割分担を丁寧に設計していく視点が重要であると示唆された。

本研究では、人口減少社会における文化継承のあり方について探究した。文化が「残る」とは、単に保存されることではなく、人との関係性の中で大切に受け継がれていく状態であると定義し、そのためには、文化の守り手と共感者をつなぐ持続的な仕組みが求められる。サブスクリプション型モデルは、その一つの可能性を示すものといえる。今後は、地域ごとの特性に応じた工夫や、守り手の負担を抑えながら続けていける方法について、さらに検討していく必要がある。

以 上

「チーム論述書」

チーム番号（ 2 ）

研究テーマ名 「関係人口」として持続的に高知に関わる仕組みづくり

「気づいたら当事者になっていた」をつくる

— 高知に関わり続ける仕組み —

1. 私たちの問いと背景

1.1 問いの出発点

高知県の各地を歩くと、「一步を踏み出したいがきっかけがない」と思う県外者と、「人手が足りない、誰かに関わってほしい」と感じる県内者が確かに存在したが、残念ながら両者は自然にはつながらない。しかし現場を見ると、うまく回る地域には必ず「間の人」がいた。その人がいなくなると関係が途絶える。私たちの問いはここから生まれた。

「次の一步が踏み出せない人が、誰でも気軽に関係人口になれる仕組みをつくる。」

この問いを高知県での6地域フィールドワークを通じて検証し、関係人口として持続的に高知に関わる仕組みの提案を本研究の目的とした。

2. 現場で見えたこと

2.1 フィールドワークから浮かんできた3つのパターン

高知市・日高村・須崎・四万十・大豊・香美の6地域で、移住者、地域おこしの担い手、農家、商店主、NPO 運営者、空き家活用の仕掛け人、行政関係者など多様な人々に直接話を聞いた。そこから見えたのは3つの構造的パターンだ。

第一は「つながりのすれ違い」である。県外者は「関わりたいが入口がない」と感じ、県内者は「手が足りないが接点がない」と感じている。同じ地域にいても両者はマッチングされない。

第二は「間の人への依存」である。うまく回る現場には必ず“つなぐ人”がいたが、その人の善意に依存するため持続しない。

第三は「リピートを生む動機の高多様性」である。高知に繰り返し関わる人の動機を分類すると、「育てる（畑・果樹）」「守る（里山・林業）」「つくる（集中制作・学び直し）」「整える（空き家DIY）」「関わる（地域行事）」の5つに整理できた。一部の活動では交通費・宿泊費相当の報酬が発生しうること確認され、「手弁当のボランティア」ではなく経済的にもペイする関わり方が持続性を高めることがわかった。

2.2 仮説がフィールドワークで変わった過程

フィールドワークを経て三つの重要な気づきが得られた。①北極星（目標）があるから動ける、②人に会いたいからリピートする、③間の人がいれば関係は動く、の3つであり、実際の現場はこれらを精緻化させた。

①について、実践者も最初から北極星を持っていたわけではなく、小さく動いた結果として見えてきたのだとわかった。つまり北極星は前提ではなく結果であり、必要なのは「見つける支援」より「小さく動けるきっかけと場」である。

②について、CLS 高知などの事例で「人」が最強の入口になることは確認できたが、特定の人への依存が生じると関係が途切れやすい。動機を「人」だけでなく「役割・居場所」も合わせた形へと移行させる設計が不可欠だ。

③については、“つなぐ機能”そのものを型にして人が変わっても回る仕組みにすることが本質的な課題だと再認識した。

3. コトハジメ高知——つなぐ仕組みの設計図

3.1 ジャーニーの設計思想

これらの学びを踏まえて提案するのが、関係人口コーディネート事業「コトハジメ高知」である。設計のコンセプトは「気づいたら高知の関係人口になっていた」という体験をつくることだ。最初から「関わる」を目指さず、気づいたら「関わっていた」という自然な流れを創出する。

具体的には Step1「出会う（SNS・口コミで高知の人や活動を知る）」→Step2「やってみる（収穫体験・ヨガ・制作ワークショップ）」→Step3「通う（空き家 DIY・里山整備・地域行事の手伝い）」→Step4「当事者になる（地域行事の運営側・コミュニティの一員）」という4段階のジャーニーを設計している。各ステップでコトハジメ高知がコーディネート機能を担うことで、特定の個人に頼らない「型」として機能させる。

Step1では入り口のハードルを低くし、実践して楽しむ体験をする。Step2ではやりたいことに挑戦することを通して、訪れる動機を人から役割・場所にする。Step3では自分が入り口を提供する側になり、持続的に人をつないでいく。

3.2 持続を支える仕組み

ビジネスモデルとしては、県外者からの参加費・拠点利用料、県内事業者からのコーディネート料・紹介料を主な収益源とする。お金が関係者間を循環することで持続可能性を担保する。空き家を拠点として活用することで低コストな活動場所を確保できる点も一案だ。なお、ファーストピン（最初の受入先）の獲得方法や受入側の負担コントロールという課題はまだ解決されておらず、今後の検証課題として残っている。

4. 問いへの答えと今後の展望

私たちの問いは「次の一步が踏み出せない人が、関係人口になれる仕組みは作れるか」だった。フィールドワークを通じた答えは「できる。ただし、つなぐ機能を役割分解し、動機の段階移行を設計すること」が前提となる。コトハジメ高知はその具体的な設計図として提案できる水準に達したと考えている。

しかし依然として課題は残っており、収益モデルの実現性検証、ファーストピンとなる地域の開拓、受入側の負担コントロールは次のステップだ。また私たち自身がこの研究を通じて「関係人口から当事者」になりつつある。動けば人に会い、出会えば何かが始まる——この循環を自分たちでも回し続けることが、最大の実証になると信じている。

【引用文献等】

特に無し

以 上

「チーム論述書」

チーム番号（ 3 ）

研究テーマ名 自分なりの生き方を醸成するつながりの経験—プラスとマイナスのつながりの循環に着目して—

自分なりの生き方を醸成するつながりの経験 —プラスとマイナスのつながりの循環に着目して—

1. 背景

近年の日本社会では、個人の主体性や自己決定が重視される一方で、人と人との関係性の希薄化が社会的課題となっている¹⁾。このような状況の中で、人がどのような「つながり」を経験し、それが幸福感や生き方にどのように影響を与えるのかを再考することが重要である。

本研究では、地域でのインタビュー・アンケート調査を通して、人と人とのつながりの特性を整理し、それが個人の生き方の形成にどのように関係するのかを検討した。特に「つながり」をプラスとマイナス双方の経験を含む動的な過程として捉え、その循環が価値観や生き方の醸成にどのような役割を果たすのかを明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法と研究過程

2.1 地域インタビューとアンケート調査

高知県内の地域住民、教育関係者、漁業・農業関係者等へのインタビュー調査を実施した。また、人とのつながりと幸福感の関係を把握するためアンケート調査を実施し、106名から回答を得た。回答者は30～40代の女性が多く、家族と同居している層が中心であった。

結果として、「つながりは必要」「つながりは楽しい」と感じる人は多かったが、コミュニティ数の多さが幸福感に必ずしも直結しない可能性が示唆された。このことから、「つながりの量」ではなく「つながりの質」に着目する必要性があると考えられた。

2.2 つながりの構造分析

調査結果を基に、人間関係を「プラスのつながり」と「マイナスのつながり」に分類し、年齢と意思の有無という二つの軸で整理した。その結果、1. プラスのつながりはマイナスのつながりより多い。2. マイナスのつながりは、意思によらない関係の中で生じやすい。3. 年齢が高くなるにつれて、自ら選択したつながりが増える。この分析から、人は成長・経験を通して、自らにとって望ましい関係性を選択する傾向を示した。

2.3 マイナスのつながりの役割

インタビュー事例では、当初はネガティブであった関係が行動や経験の蓄積によって改善されるケースが確認された。例えば、アルバイト先での対人関係の葛藤が、部活動経験や自己改善の行動を通して良好な関係へ変化した事例である。また、海外経験や地域移住など環境の変化によって新しい価値観や人間関係を得た事例も見られた。これらから、マイナスのつながりは単に避けるべきものではなく、学習や成長の契機となる可能性が示唆された。

2.4 つながりの経験循環モデル

本研究では、人間関係の形成過程を「芽・葉・花」という比喻を用いて整理した。「出会い：芽（つながりの発生）」「相互作用：葉（関係性の構築）」「結果：花（プラスの経験）または枯れる（マイナスの経験）」。

マイナスの経験も次の関係形成の土壌となり、新たなつながりを生み出す。すなわち、プラスとマイナス双方の経験の循環が、自分にとって望ましい関係性を見極める力を育てると考えられる。

3. 結論

本研究では、人と人とのつながりをプラスとマイナスの経験の循環として捉え、その経験の蓄積が個人の価値観の形成や生き方の醸成に寄与する可能性を示した。特に、マイナスのつながりの経験も成長の契機となり得ること、そして多様な経験の蓄積が自分にとって望ましい関係性を選択する判断力を育てることが示唆された。

今後の社会においては、プラスとマイナス双方のつながりの経験を循環させる環境を自ら築くことが、「自分なりの生き方」を醸成する基盤になると考えられる。

【引用文献等】

1) 成人期、高齢期における社会的孤立、孤独感の分布と規定要因、村山洋史、須田拓実、中本五鈴、医療と社会、2024、34-1、pp. 37-48. 以上

「チーム論述書」

チーム番号（４）

研究テーマ名 地域の“のこしたい”を未来につなぐ

地域の“のこしたい”を未来につなぐ

1. 社会課題とチームの問い

人口減少や高齢化により、地域の存続が危ぶまれる一方、その土地には自然や文化、人の営みなど多くの魅力が残されている。同じ状況下でも、課題を乗り越え、自律的に持続可能な地域へ転換している例も存在する。では、前進できている地域と停滞する地域の違いは何か。地域が自律的に課題を乗り越えるために必要なものは何か。地域が自ら考え行動し続ける力の本質を探ることを、本チームの問いとした。

2. 研究の過程

2.1 京町商店街で感じた違和感

来街者数の減少や後継者不足により、営業継続が困難な店舗が増え、にぎわいが低下している京町商店街を対象に、課題抽出を行った。店主一人ひとり強い想いを持っているものの、全体として方向性が共有されず、力を合わせきれていない印象を受けた。商店街への愛着がある一方、長年の慣例や既存手法に固執する人もおり、未来へ向かう一体感が生まれにくい状況にあった。経験豊富な人材や挑戦意欲のある人々の力を結集できていない現状は「もったいない」と感じ、個々のエネルギーを活かすために何が必要かを深掘りすることにした。

2.2 汗見川の成功事例

自律的に地域を持続可能なものへ転換している事例として、集落活動センター汗見川を訪問した。汗見川地区では、地域活性化の取組みが着実に成果を上げている。その背景には、「川を守りたいという想い」と「地域の将来ビジョン」を住民全体で共有してきた点がある。活動は一部に偏らず、「できる人が、できるときに、できることを」行う無理のない参加体制が築かれている。また、立場や年齢を問わず意見を交わし少数意見も排除しない環境が整い、議論が継続的な改善につながっている。さらに、リーダーを支える調整役の存在が、構想の具体化と実行を後押ししていた。

2.3 仮説

地域活性化が進む地域には、「良くしたい」という内発的な思いを持つ人のアイデアを受け止め、地域全体で共有する仕組みがあると考えられる。対話が不足すると停滞を招きやすいが、心理的安全性が確保された環境では、既存住民も刺激を受け意欲的に関われる。成功地域ではボトムアップで挑戦でき、「とりあえずやってみよう」と背中を押す雰囲気や、自助と共助のバランスが取れているのではないかな。さらに、学生など外部人材の視点が、地域資源の新たな価値発見につながるのではないかな。

2.4 提案

本提案は、地域が育んできた文化や想いを未来につなぐことを目的とする。個々の力を掛け合わせ、地域を協力と共創の場として再定義する。その過程で、対話を促し合意形成を支えるファシリテーター、実現まで共に走る伴走者として関わる。外部企業や支援団体とも連携し、地域視点を大切にしながら持続的発展を後押しする。学生は、利害関係の少ない中立的なファシリテーター／触媒として、対話の場づくりや想いの可視化を担い、点在する取組みを全体の流れとして共有する役割を果たす。

3. 展望

取組みが軌道に乗れば、地域資源や文化に新たな価値が見い出され、自律的な持続的発展が期待できる。対話と協力により相互理解が進み、その効果は周辺地域へも波及する。成功例が横展開されることで、他地域でも主体的な地域づくりが広がっていくことが期待される。一方、真に持続可能な取組みとするためには、新たな価値観や異質性を受容する寛容性が不可欠であり、ファシリテーターが継続的に関与することで対話の停滞や協調の欠如を防止しつつ、誰もが参加可能な取組みへと昇華させていくことも求められる。

「チーム論述書」

チーム番号（5）

研究テーマ名 日常が宝になる時－関係性から生まれる地域の希望－

日常が宝になる時（関係性から生まれる地域の希望）

少子高齢化で地域の過疎化が進む中、大豊町に暮らす住民が今の暮らしに誇りを抱く姿から、日常に潜む価値を未来へ継承すべきだと考えた。見えづらく、意識していない地域文化・歴史・自然・人を地域の未来の希望としてどう活かしていくのかを問う活動報告である。

1. 地域の魅力をどう発掘し、どんな仕組みで未来へ継承していくのか

住民が今の姿を守りたいと語る誇りから日常の価値を再認識し、行政主導で構造化された馬路村と比べ連携が弱い大豊町では、点在する活動をつなぎ“日常の宝”を面として活かす仕組みが必要だと考えた。

2. 日常に潜む価値への気づき

2-1 大豊町の日常に宿る「宝」と現状の課題

調査を通じて、四季とともに受け継がれてきた暮らしの知恵や文化、人の助け合いといった“大豊町の日常”が地域の宝だと確認した。一方で、行政の取り組みが見えにくく、活動者の存在も知られにくいなど、住民・行政・活動者が想いを共有する場が不足している課題が調査からは明らかになった。また、行政主導で循環が生まれている馬路村に対し、大豊町は活動が点在し連携が弱いという構造的な違いも確認された。

2-2 WHY・WHICH の整理と施策の核の明確化

ワークショップでは、まず「WHY」として地域の宝とそれを守る人の想いを構造化し、点の活動を面として循環させる目的を定義した。続いて「WHICH」として、宝と人の関係性を中心に、感謝や共感が行動につながり住民と来訪者が Win-win になる構造を重視した。これらを軸に、再度現地でインタビューを実施し、「今ある価値を構造として未来へつなぐ」という施策の核がより明確になった。

2-3 未来へ向けた統合的施策設計と“挑戦が連鎖する環境”づくり

最終的に、地域の日常を宝として再定義し、その価値を次世代へ継承するための施策を統合的に検討を進めた。例として、地域の中で「助けあい」という気持ちが自然に生まれ、その思いに応えられる環境が整うことで、人は自分のやりたいことに挑戦しやすくなると考えられる。こうした“やりたい人が頑張れる環境”が広がれば、前向きな行動が連鎖し、挑戦や助けあいが伝播する循環が生まれる。この循環を支える前提として、住民の声に寄り添いながら地域の宝を未来へ残し、今暮らす人々の幸福度を最大化することが重要であると整理した。

3. 誰にどんな価値を届けたいか

3-1 価値をつなぐエコシステムの構築方針

新たな施設ではなく、既存の価値同士を結びつけて点を面にし、未来へ継承するエコシステムをつくることを重視した。6つの施策が関わる人に応じて連動し、互いの効果を高め合う自走型の仕組みを目指す。

3-2 6つの施策が生む価値の連鎖と循環

2つの起点施策と4つの展開施策が相互に作用し、直接効果と相乗効果を生みながら、大豊町の価値を未来へ継承し、関係人口を広げるエコシステムを形成・循環させていく。

以上

